

平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 大都魚類株式会社

上場取引所 東証(第2部)

コード番号 8044

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 今村 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司 博美

TEL (03)5565 - 8114

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

親会社名 株式会社マルハグループ本社 (コード番号: 1334) 親会社における当社の株式保有比率 50.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	80,821	4.4	205	4,721.8	237	537.8
15 年 9 月中間期	84,568	4.6	4	97.8	37	83.1
16 年 3 月期	174,703		261		308	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	97	520.3	3.08	
15 年 9 月中間期	15	84.6	0.50	
16 年 3 月期	31		1.00	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 31,601,178 株 15 年 9 月中間期 31,607,904 株 16 年 3 月期 31,606,513 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	30,584	12,543	41.0	396.97
15 年 9 月中間期	33,555	12,574	37.5	397.83
16 年 3 月期	33,462	12,735	38.1	402.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 31,598,708 株 15 年 9 月中間期 31,607,144 株 16 年 3 月期 31,603,934 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,931	209	2,628	3,318
15 年 9 月中間期	1,218	358	628	2,750
16 年 3 月期	62	1,102	458	3,225

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	170,000	650	320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円13銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

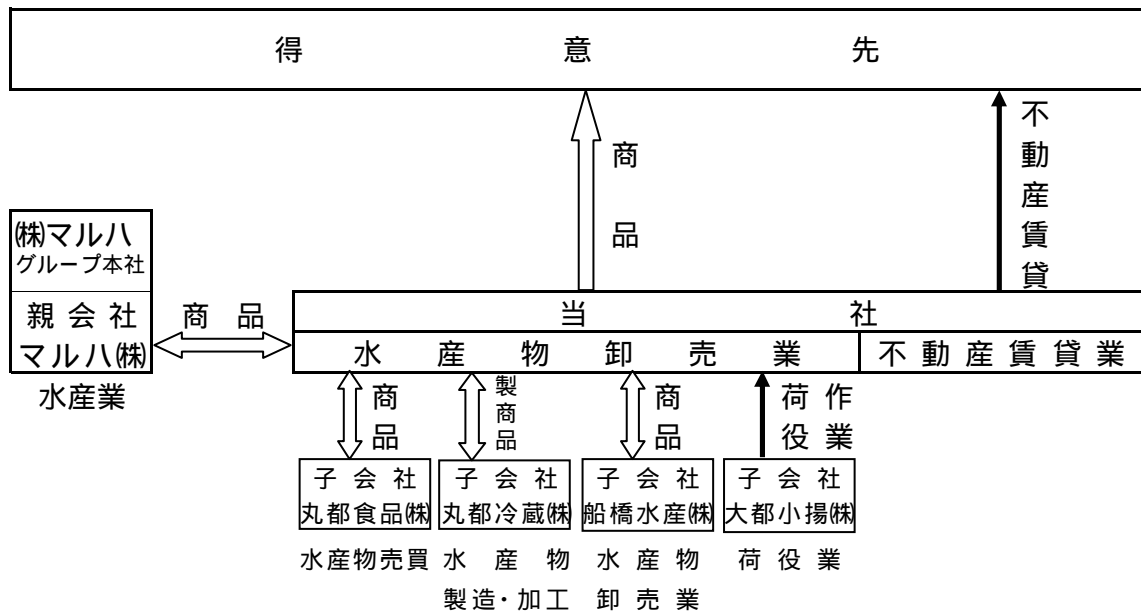
当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、マル八(株)は水産業および水産物の売買等を営んでおり、当グループと商品の売買を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

水産物卸売業	……………	当社と子会社船橋水産(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都小揚(株)は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸業	……………	当社が行っております。
水産物の製造・加工 および売買	……………	子会社丸都冷蔵(株)は水産物の製造・加工を主な事業とし、また、子会社丸都食品(株)は水産物の売買を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸業」および「その他の事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

船橋水産(株)	水産物卸売業
丸都冷蔵(株)	水産物の冷蔵・加工および販売
丸都食品(株)	水産物の加工および販売

非連結子会社

大都小揚(株)	水産物の荷役作業
(株)築嶋	水産物の売買(平成16年4月1日より休眠)

2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社は東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、水産物の安定供給という公共的な使命を帯びた企業であります。

現在の日本において、卸売市場システムは生鮮食糧供給の根幹を成すものですが、その中枢的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は、卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。

しかしながら、長期にわたる景気低迷と流通システムの変化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、市場間にあっても、市場同士の競合を加速させています。力の無い業者は、他の業者との競争に破れ、力の無い市場は、他の市場から、その地盤を侵食されようとしております。厳しくなる一方の競争は、卸売業者の収益力を低下させ、その結果、一部市場において業者が疲弊し、その信頼度が低下してきているといわれております。

当社は今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の引き上げ、適正な売買手数料の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による水産物流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針と致します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてゆきます。

3. 目標とする経営指標

当社は、ROE、ROA等の経営指標につき、特段の目標は設定しておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

日本の経済は長期に低迷を続け、物価も連続的な下落を続けております。家計調査報告等によりますと、家庭の消費支出は全体としては増加傾向にありますが、いまだ安定しているとはいえません。

当社の営業成績においても単価低落の影響は極めて大きく、数量の増をもって売上高を維持すべく努力を続けておりますが、残念ながら結果の伴わない状況となっております。今後は、売上高の維持、増加に向けて努力をすることはもちろんですが、売上規模の拡大が実現しない場合でも相応の利益を恒常的に上げられる体質を構築することが、当社の最重要課題と考えております。

このような状況の中で、当社は、「収益の確保」を最大の基本理念として、次のような経営上の課題に取り組んでまいります。

(1) 販売力の強化

市場内にあつては、優良な販売先の確保、市場外にあつては、有力な加工業者、量販店、外食チェーン等との結びつきを強化致します。

(2) 集荷力の強化

集荷力は販売力と表裏をなすものですが、特に、売買の中核をなす受託販売物品の集荷力の強化に努めます。国内は勿論のこと、海外からの集荷にも一層注力いたします。

(3) 選択と集中

当社のさまざまな事業分野を分析し、分野、商材による選択と集中を行い、経営資源の効率的な配分を目指します。

(4) 低収益部門の立て直し

低収益部門の事業改善に取り組んでゆきます。取り組みの状況によっては、撤退も選択肢の一つとして考えてゆきます。

(5) 経費の削減

既にかかなりの削減が実現しておりますが、なお一層の削減に取り組みます。

(6) 与信管理の強化

管理部門と販売部門の連携の元、滞留債権の発生を極力防いでゆきます。

(7) グループ企業の連携強化

グループ企業間の連携強化により一層努めるとともに、市場間の事業協力を進めます。グループとしての与信管理を進めます。

5 . コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 当社は、公共的な使命を帯びているだけに、コーポレートガバナンスを、会社経営上の重要課題のひとつと、位置づけております。

従業員にあつては、コンプライアンスに重点を置き、関係法令を遵守し、不正な行為、反社会的な行為を行わない様に、厳に戒めると共に、組織の各レベルで、上長が部下の行為を厳しくチェックするようにしております。

経営レベルにあつては、取締役会、監査役会で、活発な討議、厳正な審査を行うべく、取締役の人数を絞ると共に、監査役の数を増やし、社外取締役、社外監査役も置いております。

(2) 社外取締役 1 名は親会社の取締役であり、社外監査役 1 名は親会社の出身、いま 1 名は金融機関の出身であります。

(3) コーポレートガバナンスの一環として、コンプライアンス委員会の設置、並びに、品質管理委員会を設置しており、本年度より、活動を開始しております。

6 . 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

親会社とは、人事面の交流がございます。また、通常取引を行っております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

平成 16 年 9 月中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)の業績概況は次のとおりであります。当中間連結会計期間における水産物卸売業界の状況として、東京都中央卸売市場における水産物の取扱状況をみますと、前年同期に比べ(以下同じ)単価はわずかに上昇しましたが、数量は減少し、その結果、取扱金額は減少するという状況で推移いたしました。

このような状況下で、売上高は 80,821 百万円(4.4%減 前年同期比、以下同じ)となりました。収益面では、売上総利益率の上昇により売上高の減少を補い、売上総利益は前年同期とほぼ同額の 4,816 百万円となり、人件費をはじめ経費の節減に努めた結果、販売費および一般管理費が 4.2%減少の 4,610 百万円、経常利益は 237 百万円(537.8%増)、中間純利益は 97 百万円(520.3%増)と大幅な増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業

主として数量の減少により、売上高は 77,505 百万円(4.9%減)にとどまり、営業費用が 5.3%減少したため、179 百万円の営業利益となりました。

不動産賃貸業

賃貸オフィスビルを主体に、売上高は 137 百万円(11.7%減)、営業利益は 75 百万円(20.2%減)の減収・減益となりました。

その他の事業

水産物の冷蔵および加工販売を主体に、売上高は 3,178 百万円(9.2%増)と増収になりましたが、49 百万円の営業損失となりました。

(2) セグメント別仕入実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	100,894	71,361
不動産賃貸業		
その他の事業		2,682
合 計		74,043

(3)セグメント別販売実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	107,409	77,505
不動産賃貸業		137
その他の事業		3,178
合 計		80,821

(4)通期の見通し

水産物流通業界をとりまく環境は、依然として魚価の低迷が続き、流通経費の増大など、今期も厳しい状況が続くものと予想されますが、売上高 170,000 百万円を予定し、利益面では利益率の向上と経費の削減に努め、経常利益 650 百万円、当期純利益は 320 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権および在庫の減少等により 2,931 百万円増加(前年同期 1,218 百万円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の増加等により 209 百万円減少(前年同期 358 百万円減少)、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の減少等により 2,628 百万円減少(前年同期 628 百万円減少)となっております。

この結果、現金および現金同等物の中間期末残高は 3,318 百万円(前年同期 2,750 百万円)となり、キャッシュ・フローは 93 百万円増加(前年同期 231 百万円増加)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率	35.3 %	37.5 %	41.0 %
時価ベースの自己資本比率	11.2 %	21.7 %	17.5 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ		22.1	67.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)
〔資産の部〕			
流動資産			
現金および預金	2,750	3,318	3,225
受取手形および売掛金	14,657	14,101	14,777
たな卸資産	6,439	4,907	6,802
前渡金	608	478	523
繰延税金資産	276	208	208
その他	1,253	727	661
貸倒引当金	725	785	679
流動資産合計	25,260	22,955	25,518
固定資産			
有形固定資産			
建物および構築物	1,785	1,698	1,741
土地	2,775	2,775	2,775
その他	189	147	167
有形固定資産合計	4,750	4,621	4,683
無形固定資産			
投資その他の資産	120	121	123
投資有価証券	2,506	2,384	2,613
繰延税金資産	322	164	161
その他	994	688	842
貸倒引当金	400	351	480
投資その他の資産合計	3,423	2,886	3,136
固定資産合計	8,294	7,629	7,943
資産合計	33,555	30,584	33,462

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)
〔負債の部〕			
流動負債			
支払手形および買掛金	6,635	6,093	6,259
短期借入金	10,780	8,480	10,950
未払法人税等	40	54	0
賞与引当金	96	113	103
その他	668	794	745
流動負債合計	18,220	15,535	18,057
固定負債			
繰延税金負債	186	131	217
退職給付引当金	1,573	1,420	1,510
役員退職慰労引当金	146	118	142
その他	652	779	715
固定負債合計	2,559	2,450	2,586
負債合計	20,780	17,986	20,644
〔少数株主持分〕			
少数株主持分	200	55	83
〔資本の部〕			
資本金	2,628	2,628	2,628
資本剰余金	1,627	1,627	1,627
利益剰余金	7,566	7,521	7,582
その他有価証券評価差額金	753	768	898
自己株式	1	3	2
資本合計	12,574	12,543	12,735
負債、少数株主持分 および資本合計	33,555	30,584	33,462

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
売上高	84,568	80,821	174,703
売上原価	79,753	76,005	164,773
売上総利益	4,815	4,816	9,929
販売費および一般管理費	4,810	4,610	9,668
営業利益	4	205	261
営業外収益			
受取利息	30	25	75
受取配当金	16	18	18
その他	42	32	66
営業外収益合計	88	76	161
営業外費用			
支払利息	55	43	108
その他	0	1	4
営業外費用合計	55	44	113
経常利益	37	237	308
特別利益			
投資有価証券売却益	-	-	604
特別利益合計	-	-	604
特別損失			
投資有価証券評価損	-	8	-
貸倒損失	-	-	341
貸倒引当金繰入	-	-	133
年金基金解散損	-	-	233
その他	-	15	50
特別損失合計	-	23	759
税金等調整前 中間(当期)純利益	37	214	153
法人税、住民税 および事業税	41	138	100
法人税等調整額	-	-	159
少数株主損失	19	21	138
中間(当期)純利益	15	97	31

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
			〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高				1,627		1,627		1,627
資本剰余金中間期末(期末)残高				1,627		1,627		1,627
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高				7,708		7,582		7,708
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		15	15	15		97	97	31
利益剰余金減少高								
配当金		158	158	158		158	158	158
利益剰余金中間期末(期末)残高				7,566		7,521		7,582

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		37	214	153
減価償却費		82	75	169
貸倒引当金の増減額(は減少)		100	23	135
受取利息および配当金		46	44	94
支払利息		55	43	108
売上債権の増減額(は増加)		1,021	676	901
たな卸資産の増減額(は増加)		359	1,895	3
仕入債務の増減額(は減少)		151	165	528
その他		116	342	577
小 計		1,343	3,014	264
利息および配当金の受取額		46	44	94
利息の支払額		55	43	108
法人税等の支払額		116	83	187
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,218	2,931	62
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	5	60
有価証券の売却による収入		-	7	69
投資有価証券の取得による支出		1	11	10
投資有価証券の売却による収入		-	10	744
固定資産の取得による支出		20	11	52
短期貸付金の増減額(は増加)		332	213	359
その他		3	14	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		358	209	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(は減少)		470	2,470	300
親会社による配当金の支払額		158	158	158
その他		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		628	2,628	458
現金および現金同等物の増減額(は減少)		231	93	706
現金および現金同等物の期首残高		2,518	3,225	2,518
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		2,750	3,318	3,225

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 船橋水産(株) 丸都冷蔵(株) 丸都食品(株)

非連結子会社 2社 大都小揚(株) (株)築嶋

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品.....主として個別法に基づく低価法

b 製品.....主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法に基づいて計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を戻入処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2,582 百万円	2,711 百万円	2,654 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて一括掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高相当額と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金および預金勘定	2,750 百万円	3,318 百万円	3,225 百万円
現金および現金同等物	2,750 百万円	3,318 百万円	3,225 百万円

(リース取引)

当社グループは、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(デリバティブ取引)

当社グループは、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	81,502	155	2,909	84,568	-	84,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	603	6	441	1,052	(1,052)	-
計	82,106	162	3,351	85,621	(1,052)	84,568
営 業 費 用	82,174	68	3,373	85,616	(1,052)	84,564
営 業 利 益	68	94	21	4	(-)	4

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：百万円)

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外 部 顧 客 に 対 する 売 上 高	77,505	137	3,178	80,821	-	80,821
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	481	6	245	734	(734)	-
計	77,986	144	3,424	81,555	(734)	80,821
営 業 費 用	77,806	69	3,473	81,349	(734)	80,615
営 業 利 益	179	75	49	205	(-)	205

(注) 1. 当中間連結会計期間および前中間連結会計期間における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主 要 事 業 内 容
水 産 物 卸 売 業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不 動 産 賃 貸 業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
そ の 他 の 事 業	水産物の冷蔵および加工・販売

(2) 所在地別セグメント

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間については、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間および前中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	986	2,257	1,270
合 計	986	2,257	1,270

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	246
合 計	246

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	886	2,183	1,296
合 計	886	2,183	1,296

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損8百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	198
合 計	198